

発行日 2009年10月20日（隔月20日発行） 通巻277号 1982年8月16日 第三種郵便物認可

日本国際ボランティアセンター 会報誌
トライアル・アンド・エラー（試行錯誤）

Trial & Error

No.277

November-December 2009

特集

土地は誰のものか
農民から土地が引き剥がされる



<千葉県成田市三里塚の石井さんが関わる「ワンバック」の農場>

土地は誰のものか

農民から土地が引き剥がされる

土地は農業の基盤であり、農民にとってすべてであると言ってよい。だから農民は世界中で土地解放を求めてたたかい続けてきた。その土地がいま、再び農民から引き剥がされようとしている。その実態を追うとともに、農民にとって土地とは何かをあらためて考えてみた。(編集部)

百姓は土を守るために土地を守る

百姓の土地論

石井 恒司さん (成田市・農民) に聞く



開拓農民の息子として、日本政府が千葉県成田市三里塚に(成田)国際空港を作ることを決定した一九六六年、十八歳で空港建設反対闘争に参加。七〇年代初めに仲間とともに有機農業を始め、闘争支援の市民と産直グループ「ワンバック」を結成。

■土を守ることと土地を守る

——政府がいきなり、現に農民が住み、耕している土地に「(成田)国際空港をつくるから出て行け」と言ったのが一九六六年、今から四十三年前ですね。

当然みんな怒った。政府は全国から警官隊を動員し、暴力、札束、政治的脅し、分断、裁判とあらゆる手段で農民の追い出しにかかった。そのとき十八歳だった石井さんは今日まで土地を売らないで、政府の計画通りならとつくに空港内に入っている土地で農業を続けている。

石井・うちは戦後開拓でね。

おやじが兵隊から帰ってきて入植した。それ以前は御料牧場だった。鍬一本で竹林や松林を起こした。今できる人はいないでしょうね。

——七〇年代初めに土地闘争の中から有機農業が生まれますね。

石井・化学肥料を使っている土地が死んでいくんですね。肥料をやればやるほど収量が落ちるということが出てきた。それが一つですね。もう一つは、

国家に逆らって空港建設に反対していて、気付いたのは国家や企業という枠から抜け出ないと長期戦をたたかえないのじゃないかということだった。国が進める近代農業を、大企業が作る化学資材を使ってやることはどういうことなのかという疑問が生まれた。そこで自分たちの独自の農業をやらないとだめだろうということと始めたんですね。私一人ではなく、全体がそんな思いを持つようになった。当時は有機農業というのはほとんど認知されてなかったですね。われわれは土地を守るということを掲げて反対運動をした。しかし農民の闘争の歴史を見ると、土地は国家権力に取られていくという歴史だった。しかし

百姓というのは土地ではなく土を豊かにすることで生命を育てるという世界に生きている。だから百姓のたたかいはいかに土を作っていくかということではないか、それがたたかいの原点ではないか。そんな思いが有機農業を選んだ背景にありますね。百姓は土地を守るのではなく土を守るからたたかいたことになる、それが土地を守ることにつながる。けっこう苦しい理屈ではありますがすけどね。

■むらで土地をもつことの意味

——土地と土、この関係はけっこう面白いですね。

石井・土というのは自分が育てるものだという気持ちで百姓にはありますね。だから自分のものだと思うことができる。しかし土地というのは自分のものだと言い切れる根拠はないと思う。もちろん土地所有は認め

られていますが、たたかいは通して感じるのは、自分の土地だから自由に使っていきたいのかということです。そうすると、身勝手な方向にどんどん行ってしまふ。それを抑えないと、人との関係は成り立たなくなるのじゃないか、そんな風に思っていますね。

むらの土地の所有というのは、耕すということですから、そこには境界があり、常に隣を意識する。自分の土地を耕しながら、隣の畑を意識するんですね。だから控えめに、迷惑をかけないようにルールはきちんと守る、そんなふるまい方を生活面まで含めて考えるようになる。お互いを気遣う行為が土地を耕すことによって出てくるんですね。

むらというのは、お金がすべてという社会ではないんですね。お金の価値観ではなく、隣を意識して生活していくという

※注① 御料牧場＝皇室の牧場。三里塚の広大な台地にあり、豊かな草地、畑、森が広がっていたが、空港の敷地とされた。

メモ：成田（三里塚）闘争について

1996年7月、佐藤内閣（当時）は地元は何の話もなく突然千葉県成田市三里塚に新国際空港を建設すると発表した。広大な御料牧場が広がり、戦後開拓農民が多い土地だから、簡単に農民を排除できるという思惑が、決定の背後にはあった。農民の猛烈な反対が起こり、政府は全国から機動隊を動員して反対運動を制圧、多くの犠牲者を出した。

成田空港は当初の予定から7年遅れの78年に、4000メートルの主滑走路一本だけという未完成の状態で開港した。その後も農民の抵抗は続き、現在に至っている。90年代に入ると農民と政府との対話が始まり、政府はそれまでの非民主的で強引なやり方を反省し、「今後はいかなる強制的な手段をとらない」ことを運輸大臣名で確約する一幕もあった。

しかし、2000年にもう一本の暫定滑走路の建設に強引に乗り出し、2009年10月にはさらにそれを延長した滑走路が使われることになった。いまでも何人も農民が住み、耕す集落では頭上40メートルをジェット機が1日100回以上離発着する状態が続いている。石井さんが代表を務める「ワンパック」の農場もその近くにある。



■三里塚には、反グローバル化農民運動の闘士、フランス農民同盟のジョゼ・ボベ（右端）がやってきたこともある(2004年)。

ことが大事になる。関係性を大事にするというか、礼儀をわきまえるというか、そこがむらの土地の持ち方と都会の土地の持ち方の違いでしょうね。同じ私的所有でも、気遣いがあるかないかというのは、大きい違いだと思う。

——そういう世界に、空港を作ると国家権力が土足で踏み込んできた。三里塚の百姓が怒った根底のところには、そういう思いがあるんですね。

石井・むら社会というのは、外から見ると封建的に見えるかもしれないけど、それはそれで心地いいところはあるんですね。そこに侵入してきて、その上出て行けという。そのことに對する怒りは当然ある。そういう礼儀をわきまえないふるまいには力チンとくる。

■土地と風景は切り離せない

——三里塚では七一年に第一次強制代執行^{※注②}があった。国は全国から機動隊を導入して、すごい攻防が繰り広げられた。青年行動隊は深い穴を掘ってもぐりこみ、長期戦を構えた。本当に命をかけた戦いだっただけ今も思う。こうしたたたかいは続けるには、いま聞いたようなものごとの本質の部分まで問い詰める

という行為がどうしても必要なのではないか。

石井・いま思うと、そういう問い詰めがないとやっていけなかったし、闘争は続けられなかったとは思いますが。

——数年前、いまの三里塚の状況を取ったドキュメンタリー映画が製作されましたね。頭上四十メートルをジェット機が飛ぶ東峰集落が舞台で、そこで百姓をしている石井さんが出てきて畑で話すシーンがあった。質問者が「有機農業で長年作ってきた土がある以上、簡単にはここを出ていきませんよね」と質問したとき、石井さんは「いや土だけじゃないよ、後ろの林や吹く風を含めこの風景全体が農業なんだ」と答えた。それを聞いて百姓にとって土地をはそういう全体的なものなんだとひどく感動した。

石井・百姓仕事というのは、畑の土だけでなく、そういう風につながっていくものでもあるかもしれない。自分が生きてきた世界がどんどん侵食されるのがいやなものです。だけど、それはエゴだと見られるんですね。そんなことどうでもいいじゃないかとかね。でも、畑で仕事をしていた、隣の林は無縁なものではないんですね。何か

材料が足りなくなると、隣の竹やぶに行って竹を折ってきて、植わっている豆の上に立ててやると霜よけになるとか、大雨が降っても林があると穏やかな水の動きになるとか、そういう関係の中で農業は成り立っている。その林は自分のものではないんですけど、自分はその関係の中で生きています。林が伐られると、そうした関係が崩れてしまう。百姓にとって土地とはそういうものなんです。

——三里塚はよく通い、石井さんたちと酒を飲んでいるのですが、三里塚闘争など何も知らない世代が石井さんたちを慕って入ってきて、農業をやっているんですね。空港はできたけれども、「ここで農業をやりたい」と有機農業に取り組んだ、三里塚のもうひとつのたたかいは勝った、ばくはそう思っている。

石井・私自身、なぜ空港に反対したのかと問うと、農業を守らなければならなかったからだった。今、農業志望者がいっぱい来るんですね。空港反対とか国家権力とたたかうなんてことではまったくなくて、農業をしたいという若い人たちがですね。できるだけ受け入れてほしい。いい百姓になって欲しいです。（聞き手 大野和興）

※注② 強制代執行＝土地収用法に基づいて土地の強制収用をする行為。成田空港建設の際には国に代わり千葉県が執行した。

JVC が村づくりや農業支援でがんばっている地域でも、土地問題は深刻だ。カンボジアとラオスの例を現地に聞いた。(編集部)

ある日突然、農地や森が囲い込まれる

JVCカンボジア代表山崎勝に聞く



大学在学中に農業に関心を持ち、アジア学院にて有機農業などを学ぶ。その後、他NGOで農業ディレクターとしてカンボジアに派遣され、農村開発プロジェクトに従事。〇三年よりJVCに参加。

——カンボジアにおける土地問題を聞きたいのですが、農民が住み耕していた土地から排除されるというような動きは。

山崎・ありますね。大企業

が入ってきて、政府の高官の一声で土地が企業に囲い込まれる事例は多いです。農地だけでなく、皆が生活林として使っていた森がある日囲い込まれて住民がそこから追い出されるという例もたくさんあります。

——そうやって囲い込まれた土地は、その後どうなりますか。

山崎・多くはプランテーションに変わる。バイオ燃料用のキャッサバとか油やしとかが多いですね。カシューナッツやゴム林もあります。森の場合も、焼かれてそういった農場に姿を変えています。

——そういう例は多いですか。

山崎・あちこちに出ています。北のラオスに近いところでは中国の企業がだいぶ入ってきて

ている。

——そうした場合、農民への補償はあるのですか。

山崎・ない場合が多いですね。二束三文で買い叩くということもあります。最近では援助の関係で外からの目がありますから、「お金を払いました」という形だけはとる例が多い。

——そうしたことに対する抵抗はありますか。

山崎・土地を取られた農民がプノンペンに出てきて国会前に座り込んだりというのはよく見ます。取られた土地に立てこもる例もありますが、土地売買に絡んでいる有力者がボディーガードを送り込んで強制的に排除したりする。その際撃たれたり暴力を受けたりという事件が起きます。

——カンボジアの農業や農地への海外からの参入は。

山崎・中国、韓国の企業がたくさん入っていますね。今回の

経済危機で撤退したところもありますが、目的は自国の食糧確保と、食料ビジネスへの参入の両方があるようです。カンボジアは米はすでにアフリカに輸出を始めていますから。

——そうなるのであれば自分たちが食べていた食料が外国へ持ち出されることになりますね。

山崎・そうですね。米が食べられない農民も増えています。

土地についても、農民の側も生活が苦しいですから、売値が安くても売ってしまう傾向がある。しかし一度手放すと、もう取り戻せないので、土地なしになって、町に出てスラムに住むしかなくなります。カンボジアは人口の七割が農民で、いずれも小規模零細層です。そこが崩れてきている。

今回の経済危機で、工場がたくさんつぶれました。働いていた人たちの多くが故郷の村に帰っていった。土地があつて家

があつて貧しくても食べられるということの大事さもわかってきている。その時、土地がなくて帰れない人も多くいて、困っていました。

——そこで大事になるのが、村で暮らしていける道を作り出すことです。

山崎・そうですね。JVCがやっているように、零細農業でも食べていけるために、もうちょっと生産を上げようとか、そういう発想で考えたほうがいいんじゃないかと思っています。

——国の農業政策は？

山崎・大規模化して輸出していくという方針ですね。外国資本もどんどん入れて、農民は土地を売ってその企業に雇ってもらう。農民も買ってくれるなら売りたいという人が多い。土地に値段がついて、土地担保でお金借りられるようになったので、多重債務者が増えています。

(聞き手・大野和興)

ラオスにおけるコンセッション（土地所有権取得）

JVCラオス森林担当 グレン・ハント

（訳・JVCラオス現地代表 平野将人）



ラオスの森林分野における日本による開発を焦点に調査研究を実施。〇四、〇七年、農村地域の開発問題について研究を実施。JVCには〇四年から参加、豪マツコリー大学博士課程を経て〇八年より現職。

タイ、ベトナム、中国という「アジアの虎」とも言える経済圏に囲まれた内陸国ラオスは、山がちな地形や、道路などのインフラ不足もあり、「辺境の孤立した国」として存在してきた。このためにラオスの経済発展は遅れており、「後発発展途上国」とされている。しかし、このことはラオスを東南アジアで最も森林の豊かな国にもしており、科学者からは高い生物多様性を有した地域と見なされて

いる。食べ物の確保、薬、現金収入、そして家や手工芸品の材料など、森は豊かで貴重な資源を人口八割を占める自給自足の村人に供給している。

一方で、ラオス政府は八六年に経済改革に着手して以来、徐々に外国投資に対して門戸を開いてきた。ラオスを「陸の孤島」から「陸でつながった国」として、世界銀行、アジア開発銀行、JICAなどの国際機関のインフラ開発によって、投資はさらに促進されている。

経済成長モデルの一部として、産業植林や大規模な商品作物栽培が、貧困削減戦略の名のもと、特にアジア開発銀行によって推進されているが、大規模植林が森林に依存する伝統的コミュニティに及ぼす苦難については何十年にも及ぶ世界中での経験があるにも関わらず、ほとんど配慮されていない。〇六年以降、ラオス政府による企業

へのコンセッション許可は急増しており、これに呼応して、森林を伐採された村と投資企業との間の不和も増加している。汚職、違法伐採、悪い政策、不適切な土地分配プロセス、そしてコンセッションの監視不足など複雑な状況により、価値の高い熱帯林に対して次々にコンセッションが認められている。

JVCが活動するサワナケート県の村でも二村が、コンセッションにより森や土地を取られた。これに対して村人は、タイのサトウキビ栽培会社に対して補償を求める陳情を政府に行なった。他の村では、ベトナムのゴム植林会社により、村の森が三百ヘクタール以上も違法に整地された。しかしながら、違法であつても村人は土地を返してもらふことも、補償を得ることもできていない。村人がコンセッションから得るものは少なく、失うものは多い。

ラオスにおける土地コンセッションの状況は危機的レベルに達しており、農村の生活への負の影響について、メディアや国会議員による批判も高まっている。政府は現在、農村コミュニティの土地保有に関する見直しを行っており、JVCも他のNGOと協働して、政府に働きかけている。〇七年五月に大規模土地コンセッション停止が発令されたにも関わらず、実情はほとんど変わっていない。各地で村落コミュニティを無視し、村人の参加なしに、あるいは非常に不十分な参加のもと、大規模な土地確保が今も行なわれている。このような状況において短期間で大きな変化を見ることは難しく、最近我々の対象郡のひとつで中国の製紙会社が八千ヘクタールの事業許可を受けたことを考えると、土地を巡る紛争は悪化の一途を辿るのみと言える。



■産業植林を行なうために伐採されたと思われる樹木。

世界で農地争奪戦、日本もまたその一翼に

アジア農民交流センター／
地域・アソシエーション研究所

まつだいりや
松平 尚也



AMネット代表理事、アジア農民交流センター世話人、地域・アソシエーション研究所所員。京都北部で〇・七ヘクタールの田畑を耕しながら農と食の未来を考えている。現在は日本の農山村に残る生活技術や爺様婆様の知恵を受け継ぎ、世界の食料自給に資するような作物体系を勉強中。

食料やバイオ燃料を生産するために、世界中の途上国の農地を取得する動きが急拡大している。大きなきっかけは昨年起こった食料危機だ。主要食料価格が高騰し、中米やアフリカでは食料暴動が発生した。中東産油国や中国、韓国、日本などの食料輸入国は、輸出国が自国のために食料輸出を規制したことで、食料を輸入できない事態を経験。安定的に輸入できるよう海外農地の購入やリースに乗り出した。さらに中国や欧米が中心となって石油の代替燃料として注目を集めるバイオ燃料作物のための農地の確保も急増。「世界農地争奪戦」とも言われるような事態が進行している。

以下、国際機関や各地のNGO、メディアが発信する情報をもとに、世界で起こっている状況を見ていく。

■現在の農地収奪の特徴

世界的な経済危機による所得

の減少も重なり、世界の飢餓人口は、史上最高の十億二千万人に達すると予想されている。食料価格は今後も高止まりすることが予測されており、豊かな食料輸入国によるアフリカやアジアなどの途上国の農地取得に拍車をかけている。

外国の農地への投資自体はこれまでもあった。しかし、最近の特徴は大規模用地の購入や長期間のリースが目立つ点だ。農地取得の動きが広がったわずかここ二年の間に獲得された途上国の農地は、二千五百万ヘクタール、日本の農地面積の六倍以上に上ると言われており、国際的にも新植民地主義として批判が始まっている。

農地取得国として目立つのは、人口の急増と水資源の欠乏により食料自給が困難になっている中東産油国と食料自給率が低い韓国や日本、穀物需要が激増している中国などの東アジア諸国だ。もともと、中東産油国は砂漠地帯が多く

農地が少ないことから穀物自給率が低い。原油価格高騰でオイルマネーが膨らんだことを背景に海外の農地取得が急増。現在判明しているだけでもアフリカやアジアに二百万ヘクタールの海外農地を確保している。

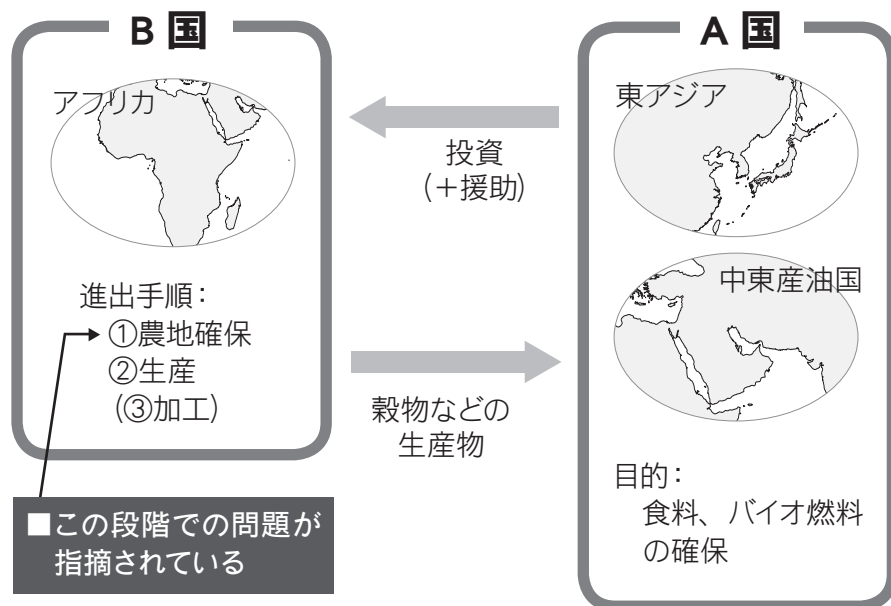
農地収奪の特徴は、豊かな国の食料安全保障のために途上国の農地を取得するという点だ。この点、日本や韓国の進出形態がその典型例となる。両国は輸入に依存するトウモロコシや小麦などの穀物や大豆などを大規模に作付するために海外に展開し始めた。生産したものは全て自国に持ち帰るのも大きな特徴で、新植民地主義と呼ばれる所以である。

■進出先で何が起きているのか？

農地収奪の大きな舞台となっているのがアフリカ大陸だ。世界最貧国のひとつザンビアは、中国政府や企業の進出先となっており、

ザンビアの養鶏業の四分の一が中国資本によって運営されているという。中国政府は現在、ザンビアの総耕地面積五百二十万ヘクタールのうち二百万ヘクタールをバイオ燃料栽培用地として提供を迫っている。政情不安のために食料のほとんどを輸入に頼っている世界最大の飢餓国と言われるコンゴ共和国。中国はこの国でも世界最大級となる二百八十万ヘクタールの土地でオイルパーム農園用地確保を目指しており、中国のIT企業によって百万ヘクタールが確保されたという。

農地争奪戦の舞台アフリカやアジアで問題になっているのが、現地の住民や農民が知らないまま大規模な土地取引が行なわれるということだ。三人に一人が飢餓に苦しみ干ばつの影響で食料危機の最中にあると言われるケニア。カタルがケニア・タナ川のデルタ地帯でサトウキビを栽培するのを引き換えに新しい港の建設への支



■記事に関する情報が集約されているウェブサイト：
 ・農業情報研究所 海外農業投資情報
<http://www.juno.dti.ne.jp/~tkitaba/agrifood/overseainvest/>
 ・世界の食料問題を扱う NGO GRAIN (本拠：スペイン) による、世界の農地収奪における中国の情報
<http://farmlandgrab.org/cat/china>

援を表明し、突然知らされた地元農家や自然保護団体の間で反対運動が起こっている。

農地収奪の動きはアジアにも広がっている。途上国では、そもそも土地に関する法律が整備されていない国も多い。外国への提供予定農地の多くに小農民や先住民が慣行的に共有してきた土地や水資源が含まれているケースも目立つ。しかし農地の取得自体、援助や投資とセットで行なわれることが多いため、途上国政府にとって土地の取引は魅力的な交渉道具となっているのが現実だ。国連食糧農業機関 (FAO) や NGO からも急伸する農地取得に関して様々な懸念が表明され、農地取得に関する行動規範や原則が打ち立てられた。しかしその規範や原則を誰がどう守らせるかのシステムへの言及はなく、野放しの農地収奪がまだまだ続きそうだ。

さらに今年のサミット以降、日本政府が主導して国際農業投資に関する原則作りを行なう動きが出ている。九月には日本政府主催で「責任ある国際農業投資に関する円卓会議」が開催されている。最近環境破壊や人権侵害などで問題となってきたパームオイルや大豆に関して、円卓会議が開催され、その持続可能な調達などが議論され始めているが、様々な利害関係

者が参加する反面、大手資本の調達にお墨付けを与えるような状況も見られる。国際農業投資においても意識ある日本の市民や NGO がチェックしていく必要があるだろう。

■日本とのつながり

○九年四月、日本も農水省と外務省が、「食料安全保障のための海外投資促進に関する会議」を発足させ、世界農地競争戦に国をあげて参入し始めた。さらに業務スーパーを経営する神戸物産は、カンボジアやエジプトに広大な農地を確保し、生産・加工から販売まで一貫して行ない始めている。

日本の海外農業投資戦略で特徴的なのは、大豆や小麦、トウモロコシといった輸入に著しく依存する穀物の確保のために海外に農地を確保するという点だ。日本の米の消費量は年間およそ八百二十万トンだが、トウモロコシの輸入量が千六百万トン、小麦約六百万トン、大豆四百萬トンと膨大な穀物を輸入している。輸入に必要な農地を換算した所、日本の農地面積の三倍に当たる千二百万ヘクタールが必要ということだ。この面積は世界で問題になっている現在の農地収奪の約半分にあたる。トウモロコシの八割は、飼料穀物つまり畜産の餌とし

て使用されている。この割合は韓国も同様で、共にアメリカ型畜産の影響を濃厚に受けたことから、飼料穀物を大量に消費するようになった。大豆の多くは植物油の原料として消費されている。

農地取得される側の国々では、安易に海外に農地を提供する政府に対し反発する動きが広がっている。耕作地の半分を韓国の企業に長期無料貸与することを推進したマダガスカルの大統領は○九年三月、野党や軍部の反発に会い退陣に追い込まれた。日本が進出しているブラジルでも現地 NGO から批判の声が上がっている。

確認しておきたいのは、こうした農地収奪は、何も食卓から遠い所で起っている話ではなく、日本や豊かな国の畜肉や油脂や穀物消費を維持するために展開されているという点だ。戦後、日本で急速に広がってきた欧米型食文化を維持できる農地は日本にはない。耕作放棄地を全て回復させたとしても現在の水準を維持することは不可能であろう。食料の自給は、どのような食生活によって可能になるのか。世界で進む農地収奪の動きの中で日本の市民はこの問いへの答えを模索していく段階に来ていると考える。

パレスチナ・ガザ地区への緊急支援報告

エルサレム事務所 現地代表 福田 直美

■支援金額の使途

医薬品・緊急セットの提供の救急法のトレーニング、慢性病の治療薬の提供
4万ドル分 (376万円) : PMRS を通して
先天性代謝異常疾患の子どもへ治療用ミルクの提供 (146 缶)
1万5千ドル分 (143万円) : AEI を通して
栄養失調児へ新鮮な食材の提供 (420人、半年分)
4万2千NIS分 (103万円分) : AEI を通して
幼稚園の子どもたちへおもちゃの提供 (540人分)
1万8千NIS分 (44万円) : 幼稚園を通して
既存活動：幼稚園の子供たちへ栄養強化牛乳とビスケットの提供 (320人分)
指定募金で 300万円分
日本人スタッフによるガザ支援活動諸経費 (85万円)
ガザ地区の NGO スタッフの招聘費用 (160万円程度を予定)

※管理費は含んでおりません

2008 年末からのイスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への空爆に対して、JVC は現地 NGO とともに緊急支援活動を行なうと共に、現地の状況を日本に伝えてきた。これまでの活動をまとめておく。(編集部)

■三週間続いた軍事攻撃

〇八年十二月末から始まった、イスラエルによるガザへの軍事攻撃。三週間におよんだ攻撃の末、国連の発表によると三百人以上の子どもを含む千三百八十三人の犠牲者と五千人以上の負傷者を出し、また生活基盤、建物、工場、農地などガザ全体に大規模な破壊をもたらしました。

〇七年六月にハマスが軍力でガザを制圧して以降イスラエルがガザに課してきた「封鎖」は、人やモノのガザ内外へのアクセスを阻み、ガザを深刻な経済危機に陥らせてきました。そして封鎖がさらに強化された〇八年十一月以降、ガザは深刻な物資不足に陥ります。そのため国連による食糧配給すら中断された状態で始まったこの軍事侵襲により、ガザの百五十万人の人々は逃げる場所も食べるものもない状態に置かれました。このイスラエルの非道な行為に対し世界中で抗議の声が上がリ、数千人、数万人規模での抗議行動が毎日のように行なわれました。日本でもピースパレード等の抗議行動やシンポジウムが行なわれ、多くの方々に参加いただきました。国連安全保障理事会は一月九日、「即時かつ持続的な停戦」と「イスラエル軍の完全撤退」を

求める決議を採択しましたが、双方による一方的な「停戦」となったのはその約十日後でした。今年九月には、国連人権理事会の調査団が、イスラエルとパレスチナ武装勢力の双方の行為が「戦争犯罪」にあたると指摘しています。

■空爆下での支援活動

JVC エルサレム事務所では軍事侵襲が始まって以降、ガザとともに事業を行なってきたパートナー団体のスタッフと連絡を取り合う日々でした。連絡を取るにも携帯電話にもつながりません。電力不足による停電で充電ができなかったのです。電話口から爆撃音や子どもの泣き叫ぶ声も聞こえてくる中で、関係者の無事を確認するとともに緊急に何が必要か、何をできるかを話し合いました。

JVC とは西岸、エルサレムで十年以上ともに仕事をしてきた地元の医療団体、PMRS (パレスチナ医療救援協会) のガザのスタッフは、「クリニックに辿り着くこともできず瓦礫の中に埋もれている怪我人の救出のために、二十四時間態勢で医療チームが出動している。医療品も足りない状態だ」と言いました。PMRS は地域で「万が一」の時のために怪我人・病人の救急手当てができるボランティアを育ててきました。この時

ガザは、医療チームのアクセスも遮断され、その場での時速な対応が必要とされる状況。そこで JVC は、十二月末に PMRS を通しての救急セットの支援を決定しました。一月に現地を視察した際には、PMRS の救急法トレーニングを受けており、また救急セットがあったおかげで怪我人の手当てをすることができたという PMRS ボランティアの女性と会うことができました。また、その後、追加支援として慢性病を抱える人々の医薬品の提供を行いました。

栄養失調の子供たちに対して栄養食の提供を行ってきた AEI (人間の大地) のスタッフとも連絡を取り合います。安全な場所にはまだどこにもないガザ。栄養セクターは閉鎖しているとのこと。たとえ家に食べるものがなくても、子どもたちは逃げる場所すらない状態で恐怖に震えていたのです。「ガラクトース血症などの病気を抱える子どもの治療用ミルクがない」と医師が言います。ガザで見つけることがもともと困難なミルクですが、このミルクがなければ命が危険になってしまう子どももいます。攻撃が続く中子どもたちの父親はガザ中を走り回り、見つけられずに医師に悲痛な声で電話をしてくるのです。JVC はエルサレムでこの特殊ミルク



■手触りのよいぬいぐるみを抱きしめ、子どもたちは皆笑顔になった。



■ AEI の栄養センターで、野菜とお肉を使った栄養食を調理するお母さん。



■ 停戦後の PMRS による巡回診療にも、いまだに多くの住人が訪れている。

を探し、購入して国連のトラックでガザに送りました。停戦後ガザに入った私に、ミルクを受け取った子どものお父さんは「多くのものをなくした今、子どもが元気で生きてくれることが唯一の願い。本当にありがとう」とお礼を繰り返しました。

一方、一月下旬から再開された栄養センターには、多くの子どもが訪れていました。攻撃が始まる以前から、厳しい封鎖による経済の壊滅、貧困の増加が子どもたちの栄養状態に影響を与えていましたが、さらに子どもたちの栄養状態が悪くなっていること、センターにやってくる栄養失調の子供の数が増えていることを受け、以前から続けていた家庭持ち帰り用の乾燥食材に加えてセンターで調理する栄養食の食材の提供を決定しました。

二月には、幼稚園児に対する栄養強化牛乳・ビスケットを配布している幼稚園を訪問。幼稚園は再開したものの、家族メンバーを失ったり家が半壊したという子どもたちもいます。話すことができなくなった、夜ひとりで寝ることができなくなった、おねしょをするようになった、という子どもたちの心理的影響を先生たちは心配していました。子供たちが少しでも笑顔に戻れるように、少しで

も安心して眠りにつくことができないように、これまで支援してきた幼稚園児五百四十人に対しぬいぐるみ等のおもちゃの支援を行ないました。しかし、本当に子どもたちが必要としている「爆撃音もなく、家族みんな一緒に安心して眠ることができる」という環境は残念ながらまだ訪れてはいません。

今回のガザの緊急支援には、千六百五十万円もの温かいご支援をいただきました。ご協力くださった方々に改めて感謝を申し上げます。皆様からいただいたご支援は、上記緊急対応としてガザの人々へ送らせていただいたとともに、今年十月中旬にガザから関係者を招き、日本の皆様に人々の生の声を届けガザの現状を知っていただくためのシンポジウムやトークイベントを行なうために利用いたします。

■封鎖の解除こそが重要

ガザに対する厳しい封鎖は、七月で三年目に入りました。今回の攻撃が始まる前から、国連機関や多くの NGO が、ガザの人々による開発を妨げるこの封鎖に対し、「人間の尊厳の危機」にあると警鐘を鳴らし非難してきたにもかかわらず、人道支援物資も含む物資のガザへの搬入は厳しく制限され、破壊された生活の復興すらま

まならない状態にあります。

現在も九割以上の人々が支援に頼らざるを得ない状況である一方、ガザの人々が求めているのは永遠に支援を受け続けることではなく、「自ら仕事をし、収入を得て家族を養うことができる」ということ。そのためには、産業のために必要な原材料が入ってくる、発電に必要な燃料が入ってくる、ガザで生産された農作物などを自由に輸出できるようになるなど、ガザ内外の人とモノの自由なアクセスが可能にならない限りはなりません。

封鎖の解除という明るい兆しはまだ見えませんが、困難な状況の中も生きていこうとするガザの人々の思いに寄り添いながら、JVC はその後押しができる支援をこれからも続けていきます。今後とも、ガザの人々が一日も早く尊厳を取り戻せるよう応援を続けてくださいますよう、お願い申し上げます。

■〇九年十月、JVC では今回の緊急救援の際に協働したガザで活動する NGO スタッフ三名を招聘し、東京、京都で講演を行ないました。この様子は JVC ウェブサイトで掲載予定ですので、ぜひご覧ください。

スタッフのひとりごと

ハラハラ・ドキドキ・ウルウル

東京事務所 経理担当 稲見 由美子



イラスト／かじの 倫子

夏休みが終わると、子どもが通う小学校では運動会（中学校では体育祭）の練習がはじまります。例年この時期は、週間天気予報を見ては「うん、なんとかもちそう」「雨マークだ!」「えっ、台風発生?」などなど、一喜一憂の日々を過ごしています。

しかし、今年気がかりだったのは天候よりも子どもたちの体調管理でした。他の小中学校では夏休みが明けたとたんに新型インフルエンザでお休みする児童が日に日に増え、「運動会を見合わせる可能性もある」と先

生方もピリピリムード。

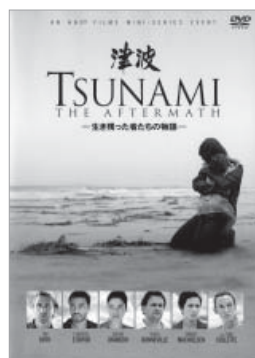
そんなある日、仕事を終えて家に帰ると中学生の長男が布団をかぶって寝ていました。「お兄ちゃんは帰ってきてすぐ寝ちゃったよ」と三男。そんなまさか!と熱を測るとなんと38.5度。これは新型インフルエンザかもしれないと長男を隔離し、家族全員マスクをし、体育祭は無理かも、仕事を休んで明日の朝病院に連れて行こう、弟たちは学校へ行かせてもいいものかとあれこれ考えました。すると、夜9時過ぎに「お腹

すいた」と起きてきたので、熱を測ると36.8度。あっという間に夕飯二人前をたいらげて「おやすみなさい」。翌朝、何事もなかったかのように学校へ行っていました。

翌週は次男にとって小学校最後の運動会。最大の見せ場は組体操。ピラミッドやタワーなど大技が決まるたびにお母さん方はウルウル&鼻水をすすする音と、皆さんハンカチが手放せません。愛情豊かな保護者に見守られ育った子どもたち、心がほんわか温かくなった秋の一日でした。

映画『TSUNAMI 津波』

監督：バハラット・ナルルーリ／イギリス／185分



NGOボランティア。津波被災支援担当として私

が実際に見たタイの村も、まさにそうした様々な問題と人間ドラマが交錯する場所でした。タ

ブタワン集落の村人は、避難し

ている間に先祖代々受け継がれてきた土地をリゾート企業に買収されました。村人は土地を取り戻すために裁判を起こしまし

たが、いまだに村人が納得する形では解決していません。また

JVCは支援がなかなか届かない被災したビルマ人労働者も支援しました。その中には、愛する子どもの遺体の身元確認がな

かなか取れず、津波から二年後にようやく遺体が特定され無事に葬儀をあげることができたお母さんがいました。葬儀の際に目からこぼれ落ちた涙には、悲しさと共にやっとなどもたちが帰ってきたという安堵感が感じられました。このドラマには、被災者の悲しみや苦しみだけではなく、その後起こった問題に視線を向けてほしいというメッセージが込められています。

あの津波から今年の十二月で五年が経ちます。災害発生直後の現場の混乱、復興に足を踏み出すまでに被災者が受け入れてきた悲しさや苦しさ、そして今なお被災地に残されている問題があることをこのドラマを通して知ってほしいと思います。

JVC は、現在 10 の国 / 地域で活動しています。

カンボジア

■生態系に配慮した農業による生計改善 (CLEAN)

07 年からシェムリアップ県東部の 35 村で活動を行っている。活動地では 8 月はほとんど雨が降らず、田植えには厳しい環境が続いているが、それでも 100 世帯以上の農家が SRI での田植えを行なっている。また、マメ科の苗木が大きく育ってきたことから、それを農家に配付した。多くの農家が各家庭の敷地や田んぼなどに植林している。

■環境教育

09 年 4 月からシェムリアップ県東部の 4 つの小学校で新たに実施している。現在は先生たちとの環境教育カリキュラムの作成と環境教育のもう一つ大切な要素である「ビオトープ」の設置に取り組んでおり、2 校で田植えを行なった。「ビオトープ」を通じ、生徒や先生たちと稲の生育を観察し、理解を深めていけるようにしていく。

■資料・情報センター (TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を 94 年から提供している。6 月から大学生や NGO 職員を対象に TRC オリエンテーションを開始した。オリエンテーションに合わせて、環境や農業などに関する勉強会を行っており、7、8 月は野菜栽培と栄養摂取についての勉強会を行なった。

■技術学校

85 年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を開始した。8 月には 2 年生の修了式が行なわれ、45 人の生徒がコースを修了した。内 38 人がすでに職を得るなど、高い就業率を引き続き保った。現在は新学期に向けた受講生の募集や、引き続き修理工場の経営改善などに取り組んでいる。(以上山崎)

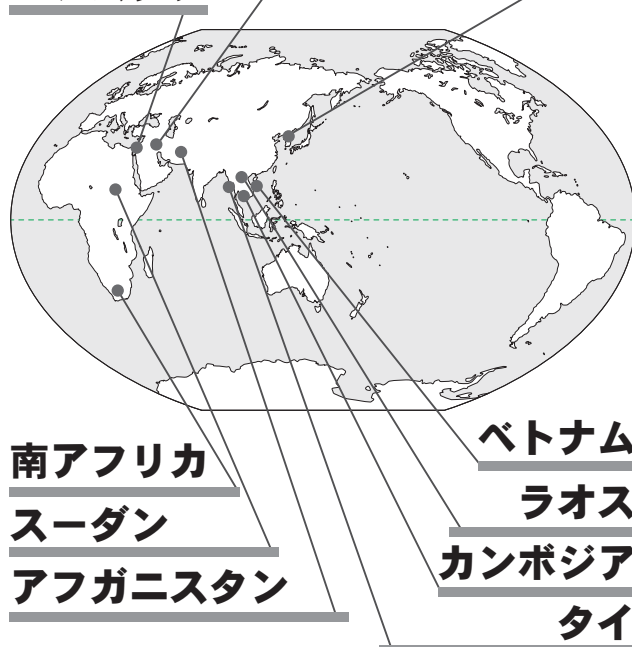


■家畜の餌や堆肥の材料として利用できるマメ科の木はニーズが高い。

イラク

パレスチナ

コリア



南アフリカ

スーダン

アフガニスタン

ベトナム

ラオス

カンボジア

タイ

ラオス

■森林保全／農業・生活改善事業 (サワナケート県)

米不足の問題を解決するため、稲作技術改善を行っている。SRI (幼苗一本植え) 実践農家へのスタディーツアー (農民交流) を実施したが、この参加者による報告会に、2 村で参加。来年の実施を宣言する村人、堆肥作りの講師を名乗り出る村人など、SRI 実践への熱を感じた。また、SRI に続き、JICA による養魚プロジェクト地の農民との経験交流も行なった。養魚の場合はすでにやっていたが上手くいっていない、という状況にあり、稚魚の育て方や池の管理方法など具体的な技術を学んだ。また、2 村で壊れた井戸の修理を行っていたが完了。修理に伴って今後のための井戸管理委員会が設立され、規則作りも進められた。この他、コメ銀行設置の話し合い、計画作りも行なった。

森林活動については、魚の保護エリアの設置を行っており、保護に関する規則を記した掲示板の設置について話し合いを行なった。また、中国で行なわれた研究者による国際会議にラオス人スタッフが参加し、ラオスにて起きている土地や森林の問題を報告した。(平野)



■村人と協働での井戸の修理。

ベトナム

■今後に向けて

日本や周辺国の農民たちとの相互の学びあいの機会を作れるよう、昨年度まで農業プロジェクトを展開してきたホアビン省などの農民との交流を模索している。(谷山)

スーダン

■車両整備を通じた難民帰還支援

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との事業提携契約に基づき、「車両整備による難民帰還支援事業」と、元難民の若者を対象にした「整備士研修による帰還民定着支援事業」の二本柱による活動を実施している。

1年コースの整備士研修では、ここまでの到達度を確認するために実技試験と口頭試問を行なった。卒業時の目標である「ベテラン整備士の指示を受けアシスタントとして作業ができる」レベルにほとんどの研修生が達成していることが確認された。さらに、車両の故障原因に関する診断能力を身に付け始めている研修生もいる。

整備工場の将来を見据えて、若手整備士2名を隣国ウガンダにあるトヨタ・ウガンダへ短期研修に派遣した。先進的なシステムに驚いて帰ってきた2名による報告会では、この工場にも応用できる様々な提案がなされた。他方、「電動工具に頼るトヨタ・ウガンダよりも、手工具で整備をする基本技術は私たちが上」と自信を見せる発言もあった。

今年末でJVCとUNHCRとの事業契約は終了するが、本プロジェクトはスーダン教会評議会（SCC）に引き継がれる。

9月、ジュバでは軍・警察が家宅捜索による武器回収を大規模に実施、発表によれば約1万丁の小型火器が押収された。政治面では、来年4月の総選挙、2011年の南部独立の可否を問う住民投票に向けた政党間の駆け引きが活発になっている。（今井）



■整備技術について口頭試問を受ける研修生チャンディル（左）。

南アフリカ

■HIV/エイズ（リンボポ州）

農村でのHIV/エイズの治療に関する研修、栄養改善のための菜園づくり研修、患者や孤児へのケアを行なっている。8月3～7日の5日間、在宅介護／子ども給食センターボラン

ティア、HIV陽性者12名を対象にトレーナーの農園で菜園研修を実施、種の採取・保存と苗作りについて学んだ。研修後、参加者からは「採種や苗作りの重要性を実感した。他の人にも伝えていきたい」などの声が聞かれた。研修終了時に、次回研修までの課題を出し、状況をモニタリングしていくこととした。治療に関する研修については、8月に現地協働NGOとトレーナーとともに6月の研修を振り返り、成果・課題を確認した。9月7～11日、22名のHIV陽性者を対象に研修を実施、参加者はARVの服薬、副作用への対処方法等、実践的な内容を学んだ。研修前後のテストにより知識の向上が確認された。

■地域住民を対象とした菜園研修（ハウテン州ソウェト地区）

ジョハネスバーグ市の南西にある旧黒人居住地区・ソウェトにて中学校の敷地を利用した地域住民対象の菜園研修を実施している。7月20～24日に研修を実施、新たな畝を作りスペースを広げ、簡単にできる鳥害への対策方法などを学んだ。また菜園の状況をモニタリング、6月の研修で作った菜園が適切に管理されていることを確認した。8月24～28日には第3回目の研修を実施した他、参加者の家庭を訪問、菜園の改善／開始方法や堆肥の作り方について学んだ。（以上渡辺）



■トレーナーに教えられた後、実際に苗づくりを試みる参加者たち。

イラク

■ガン・白血病医療支援

JIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）として、バスラ、およびモスルの病院に、ガン患児の治療に用いられる医薬品等の支援継続を計画。

■国内避難民支援

ファルージャに寄留する国内避難民の生活状況を調査し、その結果を受け、09年8月中旬に450世帯に対して食料配給を行なった。市内6カ所に配給拠点を設け、地元団体の協力のもと、米、インゲン豆、砂糖、食用油をパックにして1世帯ごとに配布。

その後も追跡調査を行ない、要望や今後の改善が望まれる課題も抽出しつつある。（以上谷山）



■ファルージャの国内避難民の子ども。

タイ

■農村派遣研修

国際協力や自然環境保護に関心のある人を対象に、タイの農村に派遣し、「開発」や「NGOの役割」について村人と一緒に考え・学ぶ研修プログラムを実施している。他地域で行なわれている有機農作物市場の活動状況を知るため、マハーサラカム県とスリン県の有機農作物市場とその活動に携わるNGOを訪問した。10月には北部タイでの有機農業活動と有機市場を知るため、チェンマイ県に1ヵ月滞在する予定である。（インターン宮田）

■南タイでの在タイビルマ人支援

南タイの在タイビルマ人を対象に医療支援を行なっている。7月には感染症にかかった2ヵ月になる幼児に医療支援をした。両親がIDカードを交付されなかったために幼児の治療が遅れ感染症が深刻化し、緊急に病院に搬送する必要があった。JVCの支援は、幼児を病院に搬送するための交通費と治療費に充てられた。（下田）

パレスチナ

■ガザ栄養改善支援

ガザの幼稚園児約 320 名への栄養改善支援。西岸へブロン産牛乳とラマッラー産ビスケットを配布中。昨年 10 月と今年 5 月に行なった血液検査で、貧血の子どもの割合が 39% から 19% と減少、子どもたちの栄養状態が改善されていることがわかった。ハンユニスの栄養センターで、栄養失調児に対する家庭への持ち帰り用乾燥食材を提供中。また、08 年末からのイスラエルによる攻撃で被害を受けたガザで、緊急対応として同センターで実施した生鮮食料品の支援を 8 月末で終了。

■健康教育・巡回診療支援

現地の医療 NGO と協力し、エルサレムの壁の両側の学校や幼稚園などで健康診断、保健教育などの巡回診療活動を実施。8 月末からは断食月が始まったため、保健指導員が中心となり、保健教育を中心に行なった。7 月下旬には理事・バスカビル、代表理事・谷山が活動を視察、今後の課題等について話し合った。

■収入創出支援

ベツレヘムの難民キャンプ内ハンダラ文化センター女性グループの刺繍プロジェクトを支援。リコーテクノシステムズ株式会社の協力で開発したバッグやポーチを製作中。

■アドボカシー / 平和創造・平和構築

東西エルサレムの女性たちのエンパワーメントを目指したプロジェクトを実施中。8 月には、それぞれの女性たちが集まり伝統社会における女性の困難をテーマに話し合った。今後も、それぞれが抱える共通の問題等について話し合う機会を設けていく予定。(以上、福田・津高)



■村の巡回診療で、血糖値検査を視察する代表谷山と理事バスカビル(右から 1、2 人目)。

アフガニスタン

治安の悪化が心配された大統領選挙投票日(8 月 20 日)、緊急事態に備え通常通り診療所を運営した。幸い大きな混乱もなく終了し、現在人々は開票結果を待っている。

■女性と子供の健康改善のための地域保健事業

03 年から支援してきた 3 つの地域の伝統産婆のうち、意欲があり自主的に活動を展開してきたメムラ村の伝統産婆 13 名の支援を 7 月で終了した。昨年後半からこの地域の治安が悪化し定期的な支援が難しくなっていた。診療所のあるゴレーク村で村の長老たちと話し合いをもち保健委員会の設置を進めている。これは 6 月頃から相次いだ患者とのトラブルを解決する問題解決委員会の役割も内包するもの。対象地域の村ごとに養成された地域保健委員のうち特に女性と協力し実施する母親教室の第二期が新たな村の女性たちを対象に 9 月からスタートした。

■教育支援活動

5 月に辞任した現地担当者に代わり 8 月から新たな担当者が就任した。現在、JVC の医師と協力し 9 月中旬から実施する地域保健医療活動対象地域の学校教員への健康教育研修を準備中。今回は年間 10 校中 38 名の教員を 2 回に分けて招き、結核とその治療法やマラリアや下痢の予防、薬の副作用についての理解を深め学校の生徒や保護者への注意喚起に役立ててもらおう。

■政策提言

アフガンで活動する国際 NGO と作成した復興協力に関する書簡を、日本の外務大臣やアフガニスタン・パキスタン支援に関する総理特使に提出。関連で外務省との懇談を持ち、返答を JVC のホームページに掲載した。(以上長谷部)



■健康教育の研修で応急手当について説明する医師。

調査研究・政策提言

■ODA 改革関連

7 月 24 日、外務省と NGOs との ODA 政策協議会に出席した。NGO 側は次期 ODA 中期政策と ODA のリクスマネジメントを議題提案した。前者については策定プロセスの透明性と市民社会の参加を確保するよう外務省に要請し、後者に関しては、農薬蚊帳(オリセツト)支援を題材に、リスクのある物品を援助することの是非について議論した。

■環境ガイドライン

9 月 9 日、第 30 回「新 JICA 環境ガイドライン策定に係る有識者委員会」が行なわれ、委員として出席した。ODA プロジェクトによって環境や社会に被害が発生した場合、地域住民は異議申立をして、環境ガイドラインが遵守されたかどうかの審査を求めることができる。今回はこの異議申し立ての手続きについて検討した。(以上高橋)

コリア

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

東京で 5 月に開催されたワークショップで、日本と韓国に暮らす子どもたちが制作した「平和の木」。平壤の子どもたちにも共同制作に加わってもらおうと、8 月下旬に平壤市ルンラ小学校においてワークショップが行なわれた。東京や埼玉の朝鮮学校に通う 6 名も参加。ルンラ小学校の 12 名の子どもたちといっしょに、思い思いの絵を描いて「平和の木」を仕上げた。10 月 23 日から開催される東京展示会にて公開される。なお今回、絵本作家の田島征三さんが訪朝に同行された。(寺西)



■平壤市ルンラ小学校でご自身の絵本を紹介する田島征三さん(右)。

本場のバロック音楽でクリスマスを—— JVC 国際協力コンサートで会いましょう

バッハゆかりのライブツィヒ・ニコライ教会から指揮者が来日します

コンサート事務局 石川 朋子

指揮者：ユルゲン・ヴォルフ
ライブツィヒ・ニコライ教会 音楽監督



「歌声で国際協力に参加しましょう」と、春にボランティア合唱団員を募集し、12月の公演にむけて練習をかさねているJVC合唱団。9月11～13日には、西湖（山梨）で合宿を行ないました。「充実していました！合宿なしには本番にたどりつけないと思うくらいです」との声も聞かれるほどの集中練習でした。

この合宿では、二日目の夜に懇親会＆JVCオリエンテーションを行ないます。合唱団の方に改めてJVCの活動とこのコンサートの意味をお伝えするためです。事務局長の清水が写真とともに活動紹介を、そして7月にパレスチナを訪問したバスカビル（JVCコンサート実行委員長）が訪問の印象などを話しました。合唱団員の方からは「JVCの説明がとても工夫されていてわかりやすかった」「好きな歌を歌って、公演に参加できてボランティア活動になるなんてすごく幸せです」と、感想を寄せていただきました。

今年はヘンデル、バッハにゆかりのある国ドイツ、アイルランドより指揮者、ソリストをお招きします。プロの歌声、演奏と、力強い合唱団の声は毎年好評をいただいております。本場のオラトリオの演奏をお楽しみください。

国内ひろば

JVC network

公演情報

16回大阪公演

『メサイア』

2009年12月5日（土） いずみホール

21回東京公演

『クリスマス・オラトリオ』

2009年12月12日（土） 昭和女子大学人見記念講堂

チケットお申し込み：JVC コンサート事務局 TEL：03-3836-4108 E-mail：concert@ngo-jvc.net



カンボジア人の農村開発スタッフが来日

「今後の活動に向けて 大きなヒントを得ました！」

カンボジア事業担当 島村 昌浩

カンボジア事業 CLEAN プロジェクトマネージャーであるサム・ネアリーが、日本での研修のために9月14～25日の期間で初来日し、埼玉県秩父市や山形県を訪れました。研修の一環で、山形では以前からJVCと関係の深い西置賜郡白鷹町の食品加工グループ（しらたかノラの会）、有機農家（菅原庄一氏）、同郡朝日町の果樹園（世界のリンゴ園）を、秩父では山間地で生計改善を長年実践されている皆様を訪問させていただきました。

日本の農家の方々と交流する中で、有機栽培で作った農作物をグループで食品加工して販売する取組みや果樹園の状況を知り、日本の農業の現状や課題を学ぶことができました。今後のカンボジアにおける農村開発の各活動におけるヒントを得ることができ、学びの多い研修となりました。

今回の訪問にご協力いただきました皆様に改めてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

ネアリーの感想：

「日本滞在中は様々な人々にお世話になりました。ありがとうございました。山形で見学させていただいた農家の女性を中心とした農産品加工の活動からは、今後のカンボジアでの活動に大きなヒントを得ることができました。

秩父では若者がいなくなってしまう現在の日本の農村部の現状を目の当たりにし、残されたお年寄りの生活が心配になりました。白鷹では「ノラの会」のメンバーの方々が各自の畑で採れた素材を使った料理を持ち寄ってくれたのですが、その料理がたいへん美味しかったのが強く印象に残っています。機会があればまた日本を訪問したいです！」

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

7 月計 1,634,782 円
8 月計 503,949 円

	7 月	8 月
無指定	90,691 円	42,229 円
タイ	0 円	3,000 円
カンボジア	56,700 円	19,000 円
ラオス	120,040 円	19,000 円
ベトナム	2,500 円	0 円
南アフリカ	12,600 円	0 円
パレスチナ	1,008,751 円	197,520 円
アフガニスタン	115,500 円	119,000 円
コリア	2,000 円	1,000 円
イラク	217,500 円	102,200 円
スーダン	8,500 円	1,000 円

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

7 月計 142,500 円 /20 件
8 月計 86,046 円 /14 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としできる手軽な募金方法です。

7 月計 1,918,150 円 /1,592 件
8 月計 2,001,850 円 /1,635 件

編集後記

この号の入稿前日、台風 18 号が日本を直撃。電車が復旧した午後に出勤したら、なんと事務所が浸水！ビル屋上の排水がうまくいかず、すぐ下の階の JVC 事務所に雨水が流れ込んだらしい。床に積んであったチラシやカレンダーはだめになり、コピー機は半損、インターネットはつながらず、果ては会員や募金者データが入っているサーバが起動しない… ムキーーーーー！(H)

イベント報告

JVC 中東フォーラム：和平の道筋を探る

調査研究・政策提言インターン 莫文超



去る 10 月 3 日、世界銀行情報センターの協力の下、第 9 回 JVC 中東フォーラムを東京・日比谷で開催しました。

2009 年はアメリカ、アフガニスタン、日本で新政権が誕生し、中東とそれを取り巻く世界情勢、そして日本と中東地域との関わり

が大きな転換点を迎えようとしています。この節目において、JVC は今一度、過去 8 年間にわたって中東で展開された「対テロ戦争」の実態を検証し、今後の和平への道筋を探るべく、今回のフォーラムを企画しました。

第一部の基調講演には大野元裕氏（中東調査会上席研究員）をお招きし、アメリカ・オバマ政権の中東戦略の概観、及び中東和平実現の展望についてお話をいただきました。中でも、宗派・民族対立が続いていたイラクが 07 年以降急激に安定化に向かった要因としてサドル派の一方的停戦をあげられており、これによって平和構築における「対話」の有用性が改めて印象づけられました。

第二部では、田中浩一郎氏（日本エネルギー経済研究所理事兼中東研究センター長）を迎え、JVC 代表谷山博史と「日本のアフガン政策」について対談しました。今日のアフガンが抱える治安悪化や政治の混乱など様々な問題の起因について、異なる立場で意見を交わしました。会場の参加者からは、軍隊による復興支援の問題点についての議論が興味深いとの声を多数いただきました。

第三部では、近藤昭一氏（民主党衆議院議員）、田中浩一郎氏、レシャード・カレッド氏（カレズの会代表）の面々を迎え、カブール駐在の石原陽一郎氏（世界銀行カブール事務所シニアエコノミスト）とも映像をつなぎ、JVC 長谷部貴俊（アフガニスタン現地代表）を交えたパネルディスカッションを行いました。ここでは、ドナー国政府、国際機関、NGO、そして私たち一般市民それぞれが担うべき役割を持っており、それが連携した時に初めて負のスパイラルを断ち切れるのだと気づかせてくれました。

当日、同ビル PIC 情報センターではイラクの子どもの絵やパレスチナとアフガニスタンの衣裳を展示し、スタッフが各国の様子を説明すると共に伊勢崎賢治氏（東京外国語大学教授）のビデオメッセージも上映しました。

この中東フォーラムの詳しい報告は JVC ホームページをご覧ください。

2009 年夏募金にご協力いただきまして ありがとうございました。

今年の夏も多くの方からご支援をいただきました。台風や地震といった自然災害のニュースも聞こえてきますが、それに加えて今後もニュースにならない地域での活動を続けていきます。

2009 年夏募金集計（郵便振替分：9 月末時点）

1,206 件 8,266,858 円

- ・活動国を指定された募金は上記に含まれません。
- ・上記夏募金の金額は、ページ左上の JVC 募金の欄には含まれていません。
- ・募金額の 20% は管理費とさせていただきます。

JVC ウェブサイト 会員専用ページパスワード (2009 年 11 月～12 月)：

9uYzG34JMe

JVC ウェブサイトの会員専用ページでは、T&E のバックナンバーを順次公開中です。

子どもたちの大地

写真 長倉 洋海
Hiromi Nagakura壁掛け型
(縦 56cm × 横 38.5cm)

1,500 円

収益は国際協力に役立てられます

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

卓上型

(縦 20cm ×
横 15cm ×
奥行 8cm)

1,200 円

JVC 国際協力カレンダー 2010

『子どもたちの大地』

写真: 長倉 洋海

2010 年カレンダーは『子どもたちの大地』。写真家の長倉洋海さんのご協力で作りました。卓上カレンダーはデザインを一新しました。「卓上に置く」「壁に掛ける」二通りの使い方ができます。底に細工がしてありますので、どちらにも使っていただけます。



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980 年 2 月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVC の活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志で JVC に参加し、活動を継続してきました。JVC はボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVC の方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年 6 回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000 円
- ◎学生会員 5,000 円
- ◎団体会員 30,000 円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。

→ s-tera@ngo-jvc.net

■オリエンテーション(説明会)にお越しください。

JVC の活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。会場は JVC 東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

◎第 1 月曜日午後 7:00 - 8:30

◎第 2・第 4 土曜日午後 2:00 - 3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ウェブサイト

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙 90%、間伐材パルプ 10%) で作成しました。

※本誌は、イーパーツ寄贈プログラム「Adobe ソフトで市民活動も、クリエイティブ力&デザイン力 UP!」提供の Adobe Creative Suite 3 Design Premium で作成いたしました。



会員数 (9 月 30 日現在) 合計 1,323 名
(正会員 643 名、賛助会員 680 名)